



だんご下げ（こぐわ保育園）

議会だより しらたか

12月定例議会

白鷹町議会議員政治倫理条例を制定 ……③p

- ・中山小学校を介護施設に……………③p
- ・議会が町長へ政策提言……………⑤p
- ・町への質問・提言（2議員が一般質問）……⑥p～⑦p

Vol.109

2011. 1. 24

倫理条例を制定



本会議

- 定例議会は12月7日から16日までの10日間の会期で開かれました。
- 本会議に提出された主な議案は、
 - ① 白鷹町文化交流センターなど指定管理者の指定3件
 - ② 子宮頸がんワクチン接種費用助成や職員人件費の減額などの22年度一般会計補正予算と各特別会計補正予算などですが、審議の結果、原案のとおり可決しました。
- 白鷹町過疎地域自立促進計画は全会一致で認定されました。
- 議員発議による白鷹町議会議員政治倫理条例が制定されました。
- 一般質問には2名の議員が、里山整備と林業の現状課題、白鷹町の農業について、に論戦を展開しました。
- TPP参加に反対する請願など請願3件は採択となりました。

白鷹町議会議員政治

過去を踏まえて自制

8日の本会議に町議会議員政治倫理条例を議員発議で提案し、全会一致で可決され、同日に施行されました。条例の主な内容は、

- ①公職選挙法や政治資金規正法などの法令を遵守して政治活動を行う。
- ②政治倫理に反する行為疑惑が持たれた場合には事実と責任を明確にする。
- ③自己の利益や利益誘導に走ることなく町民全体の利益実現を目的に活動する。

などですが、これらのことに反した場合は、議会内に政治倫理審査会を設置して必要な措置を講ずるとしてあります。

この条例制定は、公職選挙法違反など政治倫理に反する事件を起こしている過去をふまえ、自制と町議会の健全な発展を期待するものです。



中山小学校

中山小学校を介護施設で活用

11月16日の全員協議会で中山小学校の活用による介護施設の整備について説明がありました。現在は休校扱いの中山小学校を廃校して小規模特別養護老人ホームとして整備し、平成24年4月に開設する予定とのことです。中山区としての利活用検討が22年4月に断念した経緯があり、今のままでも年間200万円ほどの経費がかかることから利活用が急がれています。

一方で町の介護の状況は、9月末現在で白光園の入所待機者が103名と施設対策が望まれています。この二つの課題を同時に解決できるとのことです。

具体的には、町は中山小学校校舎を民間事業者（社会福祉法人）に無償譲渡し、その事業者が改修を行い、特別養護老人ホーム分29床とショートステイ11床の施設として開所し、施設職員35人程度で運営する予定とのことです。また、中山小学校建設に関する借入金残金1664万円は町で返済、国庫補助金の残分1億3千万円は返還の必要はない。施設の開所にもない介護保険料（65歳以上）は現在の基準額（42600円）が3684円上昇する見込み。などの説明がありました。

中山小学校校舎を民間事業者（社会福祉法人）に無償譲渡し、その事業者が改修を行い、

5,573万円を補正

総額71億2,499万円となる

一般
会計

子宮頸がんワクチン
接種助成事業補助金
などに

補正の主なもの

- 一般会計の補正予算の主なものは
 - ・ 書庫新設工事
 - ・ 保育園運営委託料
 - ・ 町道維持補修工事費
 - ・ 子宮頸がんワクチン接種費用助成事業
 - ・ 小児肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業
 - ・ 萩野地区農地環境整備事業計画調査
 - ・ 除雪事業費
 - ・ 職員人件費調整（条例改正による）
などです。

● 財源は国県支出金、地方債や繰越金で対応します。

▲	1454万円	▲	499万円	631万円	81万円	1447万円	1838万円
---	--------	---	-------	-------	------	--------	--------

平成22年度補正予算総括表

会計項目		補正額	補正後の額	
一般会計		5,573万円	71億2,499万円	
特別会計	下水道	285万円	7億4,204万円	
	国民健康保険	1,412万円	16億7,378万円	
	農業集落排水	134万円	1億4,101万円	
	介護保険	1,225万円	14億1,126万円	
	水道	収益的支出	▲41万円	3億1,536万円
		資本的支出	22万円	1億8,328万円
	病院	収益的支出	▲60万円	11億8,140万円
	訪問看護	収益的支出	▲93万円	3,227万円

質疑

■ 荒砥高校

キャンパス制へ

議員 県教育委員会は荒砥高校と長井工業高校にキャンパス制を初導入という報道がありました。いろいろ課題があるキャンパス制と、町が望む普通単独校について、どんな認識を持っているか伺います。

当局 報道になったキャン

パス制について、今後どのような取り組みをしていくか、「荒砥高校をサポートする会」の皆様とも十分に連携をとりながら対応策を考えていきます。

■ 予防接種の内容は

議員 インフルエンザ、子宮頸がん、小児肺炎球菌のワクチン予防接種事業について内容を伺います。

当局 インフルエンザ菌b型ワクチン接種と小児肺炎球菌ワクチン接種は、髄膜炎の感染を未然に防ぐもので、0歳から4歳まで90人ほどを予定しています。

子宮頸がんワクチン接種は中学1年生から高校1年生までになります。本来、3回接種が必要ですが、年度末ということから、今回は2回分で200人を予定しています。



町道の除雪

白鷹町過疎地域自立促進計画を認定



あそび広場（健康福祉センター）

この計画は、国の過疎地域自立促進特別措置法が延長されたことにより、平成22年度から6年間について策定したものです。「基本方針」としては第5次白鷹町基本構想に基づき、「白鷹町町民憲章」の精神をまちづくりの目標として、「笑顔がやき 心かよう 美しいまち」を将来像に掲げて、みんなが健康で、笑顔で暮らせるまちを目指して取り組んでいきます。特に「人材育成」をベースとして「子育て・教育」、「雇用・産業」、「地域」の分野について重点的に取り組みます。

- 実現に向けては、第5次基本計画に掲げる6つのプロジェクト
- ① 子どもの数を減らさない赤ちゃん100人子育てプロジェクト
 - ② 次代を担う白鷹人育成推進プロジェクト
 - ③ 若者定住促進プロジェクト
 - ④ 農と食を起点とした農工商観連携による6次産業化プロジェクト
 - ⑤ 歴史・文化と地域づくり推進プロジェクト
 - ⑥ 元気ニコニコ地域の安全安心プロジェクト

重点に、法改正により新たに過疎対策事業債の対象になったソフト対策事業を有効に活用しながら、町の自立促進をはかっていくものです。

町議会が政策提言書を提出

議会は、9月議会において議会活性化特別委員会でもとめ上げたものを報告しました。その中に政策提言を行うとしていることから、各常任委員会と全員協議会で議論を深め、集約した政策提言書を作成しました。6項目からなる政策提言書を12月定例議会の最終日、議長・副議長・両常任委員長が町長に提出しました。

政策提言書の主な内容

一昨年以来の経済悪化が続いており、本町でも経済対策を打ち出して効果をあげているが、景気回復が遅れており本年度も依然として厳しい状況にある。その中で、引き続き過疎指定を受けて事業が実施できることや、荒砥橋架け替えのことなどの明るいきざしも見えてきた。そこで議会は平成23年度における各種事業の執行及び行政運営のさらなる効率化を求めため、

- ① 福祉施設などの充実
 - ② 共創のまちづくりの充実
 - ③ 地域コミュニティの充実
 - ④ 職員の資質向上と行財政改革の推進
 - ⑤ 地域高規格道路米沢・白鷹間の長井白鷹ルートの早期決定について
 - ⑥ 町産業の活性化策の構築
- 以上のことについて提言する。
- これを受けて、佐藤町長は「提言を受けた政策について、実現に向けて取り組んでいきたい」とのことです。



職員研修



佐竹典明議員

里山整備と林業の現状課題は

町長 林業技術者の育成や

里山保全に支援していく

■町内産の木材利用を

佐竹 公共施設などへの町内産の木材の活用をすすめてほしいと思うがどうか。また、木造は子どもたちの健康や精神衛生上も非常に好ましいと聞きます。ぜひ利用をすすめてほしいと思います。

町長 木材の利用は、伐採して乾燥し製品になるまで1〜2年はかかります。集材などの必要経費も考え、前向きに検討していきます。

■林道の整備や山林の

地籍調査を

佐竹 間伐や木材の伐採など施業に必要な林道の整備や山林の地籍調査について、早い時期に取り組むべきと思いますかどうですか。

町長 地籍調査までは難しい面もありますが、境界確認への補助制度もありますので、費用面も考え検討していきます。

■里山の整備が必要

佐竹 ナラ枯れが拡大していることや、熊が住宅地にまで出没する状況などから、里山のはたす役割を考えると保全整備しないと里山の生態系にも影響するといわれています。早急に取り組む



里山の整備（あたご山）

■森林組合の重要性

佐竹 森林組合がはたしている重要な役割を認識し、緑の雇用制度なども利用して安定して働ける林業従事者を増やしていくべきと考えますがどうですか。

産業振興課長 この制度は森林整備等の林業に従事するための必要な技能や技術習得を支援し、林業の担い手を育成する事業です。森林組合では、平成14年から取り組み、5名の林業技術者を育成しました。定着してほしいと思います。

農山漁村活性化プロジェクト支援事業などによって保全の取組を支援していく考えです。

べきと考えますがどうですか。
町長 里山、農山村の保全は、地域住民が主体の中山間地直接支払制度や、荒廃農地を畑地として整備する



本木勝利議員 農業を守るのは農家か国か町か

町長 町として責任をもって取り組む

■農業を守るのか

本木 国は、規模の小さな農家は大きな農家に土地を委ねる事により外国と競争できる農業につながるしてきた。町内でも土地を集積した農家が米価暴落であえいでいる。農業を守るのは農家か、国か、町なのかを伺います。

町長 本町では農家数や高齢化による農業従事者の減少、担い手不足が深刻な問題となっており、農業・農村が持っている多面的機能も低下しています。町土の保全、町民生活の安全安心を確保する責務があり、町として責任をもって取り組んでいきます。

■米の生産費は

本木 今年の米価暴落は戸別所得補償と価格変動対策で補ってんしても米の生産費を下回らしているが、どのように認識されているか伺います。

産業振興課長 戸別所得補償は10アールあたり1万5000円で、11月末で米の

相対取引価格は60kgあたり1万1949円と聞いています。さらに戸別補償の変動部分と合わせて昨年水準近くにはいくと認識しています。なお県の平成20年度の生産費は、10アールあたり13万5843円で60kgあたり1万3883円となっております。

■TPPに反対

本木 TPPは、農業のみならず、人・もの・金の流通を限りなく自由にするもので、日本の農業ははじめ就業構造にも大きな悪影響を与えるもので、絶対反対の立場でのぞむべきと思うが、町長の考えを伺います。

町長 先の全国町村長大会において反対することの特別決議をしました。農業へ



出荷を待つ白鷹産米

の具体的な対策が何もしめされていないと同時に、農業・工業・商業すべての産業にわたって影響するものであり、国民的合意形成に向け取り組みがあるべきと思っております。

■後継者対策をどうする

本木 農業をはじめとし各分野での後継者対策は時を待たない状況です。地域集落の後継者という位置づけで現金の支給などの抜本的対策を早急に打ち出すべきと思うがいかがですか。

町長 後継者不足、担い手不足は町にとって大きな課題です。現金給付、新規就農者を対象に所得補償などが可能なのか、町民にそういう合意を得られるかが大切な取り組みと思っております。農業だけでなく、町全体として後継者をどのように育成していくか真剣に取り組んでいきます。

総務厚生 こぐわ・あゆかい保育園は統合して民設民営

12月10日に本委員会を開催し所管事務調査を行いました。

①国の第1次補正予算について

②白鷹町建築物耐震改修促進計画(案)について

③行政経営改善について

④保育所民営化等の方向性について

⑤中山小学校の活用による介護施設の整備について

⑥医師住宅の整備状況について

⑦元萩野小学校の状況について

各担当課から説明を受けました。



医師住宅の現地調査

①について「町として基本計画や過疎計画のなかでどのように活用していくのか」という問いに、道路整備などのハード事業は目に見えますが、ソフト面の事業は町民の理解がさらに大事になるので、今後意見を聞きながらすすめていきたいと答えました。

⑥と⑦について、現地調査を行い、元萩野小は昭和17年に建築され雨漏りなどの老朽化が激しくなり、危険なため解体する必要があると説明がありました。

荒砥高校は長井工業とのキャンパス制へ 産建文教

12月14日に本委員会を開催し請願審査3件と所管事務調査を行いました。

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)参加反対、白鷹町農業振興対策などにかかる請願3件は全会一致で採択となりました。

- ①アルカディア財団の経営改善計画の状況について
- ②食育推進計画について
- ③ニチロサンパック山形工場の状況について
- ④産業センターの整備について
- ⑤スクールバス車庫の整備について
- ⑥西置賜地区の県立高校再編整備の動向について



スクールバス車庫の現地調査

- ⑦白鷹町における小・中学校の配置計画の見直し状況について
 - ⑧中央公民館棟リニューアル計画について
- などの説明を受けました。
- ⑦について、29年度までの小学校入学は100人以上が見込まれることから、当初計画28年度用途の配置計画を見直す、と説明がありました。
- ⑧について、当初予定額より2億2千万円多い5億7千万円となり、町民と再度話し合いを行い来年度中に実施設計まで進めたいと説明がありました。

委員会

特別委員会

鮎貝まちづくり事業調査

11月30日に委員会を開催し、白鷹町文化交流センターの指定管理者に関する説明を受けました。選定委員会は、文化交流センターの目的である「町民自らが担い手となり、創造的かつ多様な芸術文化活動を促進し、賑わいの創出や地域間交流をはかる拠点」としての管理運営に、「あゆーむ運営管理共同企業体」（米沢市）を選定したとの報告がありました。伝国の杜を管

理する(株)シグマと東北警備保障(株)の共同体ですが、経験と目的に沿った運営ができるとして5社の中から選ばれました。議員からは、これまでの関係・協力者に配慮した運営を望むとして、文書による確認をしておくべきとの意見が出されました。

大規模養豚場悪臭問題

12月3日に委員会が開催され、事業所周辺の現地調査を行ったあとに、悪臭の現状について当局より説明がありました。今年度の取組状況としては、5月に簡易臭測定器の現地説明会を行い、その後24時間や68時間の測定を含む9回の測定を実施したが、複合臭であることや猛暑の影響もあったことなどからデータとして表すことはできていない、悪臭防止法基準を超える数値が出た状況が1回あった、悪臭に対する苦情件数

が20件あった、などの報告がありました。また、事業者側との打合せも数回行われ、事業者側も地域の方との話し合いや意見交換したいなど、前向きに検討しているとのことでした。今後の取組については、事業者と臭気発生時における作業工程の再確認と対策、臭気低減のための施設整備などの検討を行っていくとのことでした。委員会では、次回委員会に事業者を招致して話し合いを持つことと決定しました。

保育所民営化の方向性示す

町内保育所の民営化の方向性が示され、①あらと保育園は現在の民設民営で委託していく②よつば保育園は現在の公設民営形態を続行し指定管理者の更新時に総括する③ひがしね保育園は障がい児保育を担っており当面は公設公営で運営するが将来的には民営化を検討する④こぐわ・あゆかい保育園は統合して民設民営で委託する。

統合保育園は白鷹町社会福祉協議会に委託して四季の郷の福祉用地に25年10月完成予定で新設する。また、子育て支援センターや学童保育などの併設について検討し、子育て支援の拠点施設としての整備を目指す。などの説明がありました。

県立高校再編にキャンパス制の導入

県教育委員会より、平成25年度からの西置賜地区高校再編について、長井工業高校と荒砥高校間でのキャンパス制を導入する方向が示されました。長井工業は1学科減らして3学科にし、荒砥高校は総合学科2クラスとする内容です。キャンパス制とは1学年1〜3学級の高校が、将来の統合を視野に、近隣の高校と連携・交流すること

により、適正規模の高校に準じた教育環境を確保する制度で、教員がたがいに出席授業を行ったり、部活動で合同チームを組むなどの交流が考えられます。荒砥高校の場合は、校名・校舎・校長配置は今のままです。



研修視察（西和賀町）

命と考えられ
てきた。昭和
32年に村長と
なる深澤晟雄
をはじめとす
る有志が集い、
「雪と貧乏と
病氣」の3悪
を追究する手
立てを日夜議
論し、徹底し
て村民の意見
を聞いてま
わった。

地域医療制度を学ぶ

10月18日から19日の日程で、岩手県西和賀町及び遠野市において議員研修を行いました。

西和賀町においては①合併前の旧沢内村の医療費無料化について②現在の老人医療費助成制度について、遠野市では①産科が市立病院からなくなつてからの医療体制について②助産院「ねっと・ゆりかご」の取り組みについて研修しました。

西和賀町の旧沢内村の場合、貧困・多病に加えて、冬季は豪雪によつて孤立無援の状態となり、雪が消えるまでじつと耐えるのが宿命と考えられてきた。昭和32年に村長となる深澤晟雄をはじめとする有志が集い、「雪と貧乏と病氣」の3悪を追究する手立てを日夜議論し、徹底して村民の意見を聞いてまわった。

住民自身の学習活動、専門家の入った調査活動によつて悩みの根元を究明し解決策を提起していくプロセスを大切に、部門別、分野別の要求を束ねて村づくりの政策へと集約し、村民の福祉と健康を最優先とする国保10割給付を実現した。西和賀町となつた現在もその精神は脈々と息づき継承されている。

遠野市においては、当町でも町立病院から産科がなくなり町民からの要望も多くなか、その取り組みはすばらしい制度と感じてきました。ただ、地理的な条件の違いがあることも事実であり、医療機関の協力体制や複数自治体の連携がなければこのようなシステムの構築は難しいものと思われた。山形県でも周産期医療の中核施設を拠点としてのモバイル対応のシステムの導入を検討すべきと強く感じてきました。

議会運営委員会研修



研修視察（妙高市）

議会活性化について学ぶ

「妙高市議会議員政治倫理条例」を制定しました。有権者の100分の1以上、または議員定数の6分の1以上の連署をもつて議長に調査請求がなされ、政治倫理調査特別委員会で調査を行い、結果を議会で議決するものです。

議長は、政治倫理基準に違反したと認められる対象議員に対し必要な措置を講ずるものとしています。政治倫理に反する事項が兼職の禁止や地位利用による金品授受の禁止、人事の採用・昇任などへの不当関与の禁

10月26日から27日の日程で新潟県妙高市および石川県津幡町の研修を行いました。

妙高市では、補助金の不正支出に議員が関与したこと発端に協議され、平成20年7月に議員発議による

止など細かな規定が設けられているのも特徴でした。研修2日目は、議会活性化について石川県津幡町に学びました。議会の政策立案機能及び行政の監視機能の強化をはかると共に、町民に身近な議会として質の高い議会運営を確立するため、平成20年3月に議会制度検討委員会を設置しました。議員の政策立案及び行政監視機能を発揮していくため、議員をサポートする議会事務局に法制執務等の専門職員の配置などにも及んでいます。これらは、議会基本条例の制定を視野に行なわれており、自治法改正等を踏まえ周到な準備や研究がなされていることを実感しました。

請願

採択された請願

○環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）
参加反対を求める請願

請願者 白鷹町農民連会長
今 敏夫

○TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）
参加に反対する意見書提出方請願

請願者 山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会会長
木村 敏和 ほか1人

○白鷹町農業振興対策に関する請願

請願者 山形おきたま農業協同組合
経営管理委員会会長
木村 敏和 ほか2人

意見書提出

○環太平洋戦略的経済連携協定（TPP） 参加に反対する意見書

TPPは関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化であり、農林水産省は、国内農産物の生産額の半減や食料自給率の大幅低下を予想しているなど、農業・食品関連産業を中心とした地域経済の崩壊と雇用を失うことは明白である。十分な検証と国民的議論が全くないまま参加することは断固反対であり、早急に農林漁業者をはじめ国民各層との丁寧な協議を尽くすとともに、基本計画の着実な達成に至る行程と具体的方策を明確に提示するよう強く求める。

指定管理者の指定



スカイパークから飛んだ!!

町の施設管理を委託する指定管理者が決まりました。
期間は平成23年4月1日からの5年間です。

○白鷹スカイパーク

有限会社トントンとんび

*パラグライダースクールを開催しており平成9年の開設当初から管理を委託している。

○白鷹町斎場

有限会社セイノヤ

○白鷹町文化交流センター
あゆむ運営管理共同企業体
*代表企業が株式会社シグマ、メンバー企業が東北警備保障株式会社（ともに米沢市）とする共同企業体です。

反対討論

白鷹町文化交流センター

建設にあたって町民の厳しい意見があったなかで、町民の運営によって町民が作り上げていく施設にすると説明してきた経緯があり、NPO法人による管理運営も実現しなかった。基本方針を修正し、行財政の改革と運営費の削減を目的として、町内外から指定管理者を募るとしました。絵画の展示をメインとする芸術文化がテーマの施設として、まだまだ町民の議論が必要であったし、運営主体についても町民の盛り上がり待たすべきであり、それまでは町の直営で行うべきと考えます。

人事

任期満了などにとまなう人権擁護委員候補者に

丸川 敬浩 氏（十王）

新野美佐子 氏（広野）

が推薦され、全会一致で同意しました。

追跡

— あの質問のゆくえ —

協働のまちづくりをすすめる組織は

協働のまちづくりをすすめる組織として、区や旧町村を単位として幅広い年齢層からなる仮称「まちづくり委員会」をつくってはどうか。

平成16年6月定例議会

町長答弁

組織体系やシステムを検討する

内容的に検討すべき課題はあるが、趣旨には賛成です。町民の知恵と行動が生かせる組織体系、システムのあり方を検討していきます。

どうなった



山口地区の収穫祭

「まちづくり委員会」の設置には至っていませんが、各種アンケートによる町民ニーズの把握や、町づくり座談会の開催で町民の声をお聴きしています。また、積極的に地域づくりに取り組んでいる地区においては、地区民が「地域総合計画」を策定して実践活動につなげた取り組みを展開、地域の活性化が推進されています。

がんばっています



シリーズ7 小林 正雄さん

こばやし まさ お

Q 就農した動機と時期

A 農業が家業ということもあり、就農して6年目になります。

Q 就農して感じたこと

A 自然が相手なので、自分の思うようにいかないことがあります。日々充実しています。

Q 将来の夢

A 地域の土地を守り、また、地域に貢献していきたいと思います。



発行責任者・議長
船山 仁
広報委員
委員長 **青木 彰榮**
副委員長・編集長 **佐藤 京一**
委員 **佐竹 典明**
委員 **守谷 丹吾**
委員 **菅原 隆男**
印刷・長谷川印刷

今年も統一地方選挙の年でもあり4月には町議選が実施されます。私たち広報委員も町民の皆様にはわかりやすく喜んで読んでいただける議会だよりをと思ってお届けしてまいりました。5月には新しい議員が誕生します。町の山積する課題に取り組み、町民皆様の負託に答えられる議員の誕生を求むものです。共創のまちづくりを理念に飛躍できる新たな年でありますようお願いいたします。

(すがわら)

編集後記

明けましておめでとうございます。今年「辛」は「新しい」草木が枯れて新たな世代が生まれる時、「卯」は「茂る」意味で草木が地面を覆うころを指し、植物が新たに芽吹き大きく成長して繁茂するたいへん縁起の良い年といわれています。町民皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げます。

